

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第39期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	33,591,021	37,201,258	40,915,954	46,404,682	48,803,463
経常利益 (千円)	6,408,836	7,236,343	7,562,313	9,081,136	10,579,911
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,788,095	4,252,929	4,725,439	5,939,080	7,585,262
包括利益 (千円)	5,481,217	7,090,819	6,527,436	4,560,001	7,708,140
純資産額 (千円)	46,550,353	52,211,518	57,034,447	59,567,456	65,356,211
総資産額 (千円)	54,662,355	62,352,891	68,293,663	71,205,791	77,025,563
1株当たり純資産額 (円)	1,452.87	1,626.85	1,775.07	1,861.85	2,042.73
1株当たり当期純利益 (円)	119.02	133.63	148.48	186.62	238.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.60	83.04	82.72	83.21	84.40
自己資本利益率 (%)	8.58	8.68	8.73	10.26	12.21
株価収益率 (倍)	16.39	17.92	27.78	35.37	29.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,572,093	6,367,977	6,599,329	8,715,907	7,805,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	787,208	4,424,403	1,260,934	6,357,826	1,711,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,987,265	1,767,721	1,332,186	2,294,386	2,340,389
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,102,330	8,475,323	12,955,853	13,484,958	17,547,632
従業員数 (人)	819	861	854	884	933
(外、平均臨時雇用者数)	(332)	(338)	(348)	(421)	(416)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	28,442,174	29,645,918	31,296,902	34,479,370	36,030,003
経常利益 (千円)	6,350,232	6,701,978	6,592,046	7,060,820	7,912,364
当期純利益 (千円)	3,948,864	4,224,967	4,299,195	4,798,133	5,541,908
資本金 (千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数 (千株)	32,808	32,808	32,808	32,808	32,808
純資産額 (千円)	50,300,650	53,555,818	57,190,634	59,762,179	64,271,959
総資産額 (千円)	56,836,625	60,867,475	65,196,502	67,722,118	73,015,170
1株当たり純資産額 (円)	1,580.39	1,682.73	1,797.01	1,877.90	2,019.67
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	55.00	60.00	60.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	124.07	132.75	135.08	150.77	174.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	88.0	87.7	88.2	88.0
自己資本利益率 (%)	8.12	8.14	7.76	8.21	8.94
株価収益率 (倍)	15.73	18.03	30.54	43.78	40.25
配当性向 (%)	36.3	37.7	40.7	39.8	34.5
従業員数 (人)	410	430	434	435	465
(外、平均臨時雇用者数)	(284)	(284)	(287)	(356)	(360)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年 5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平 2 番 2 - 203号
昭和53年 8月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年 1月	本店を東京都港区芝四丁目 6 番16号に移転。
昭和56年 4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番 4 - 801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年 2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc.（旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.）を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年 5月	本店を長崎県佐世保市栄町 7 番 3 号に移転。
昭和63年 6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成 2年 4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成 2年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に立体自動倉庫（常温、冷凍）を建設。
平成 2年 9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成 2年 9月	資本金を 3 億1,476万円に増資。
平成 3年 1月	資本金を 4 億5,529万円に増資。
平成 3年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成 4年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に九州第 4 工場（現第 1 工場・第 4 プラント）を建設。
平成 5年12月	スイス・フラン建転換社債40百万スイス・フラン（29億5,000万円）を発行。
平成 6年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成 7年 9月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場。 公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成 8年 4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場用地を取得。
平成 8年 9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年 3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年 6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 2 番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年 6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町に R & D センターを建設。
平成14年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
平成15年 3月	海外拠点としてフランスパリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年 9月	長崎県北松浦郡佐々町にパックセンターを建設。
平成16年 1月	海外拠点としてベルギーマースメヒレン市に現地法人として、子会社Ariake Europe N.V.（旧 F.P.N.I.BELGIUM N.V.）を設立。
平成17年 7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年 8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。
平成18年 5月	海外拠点として台湾の現地法人台湾有明食品股份有限公司（旧社名 台湾東幸食品股份有限公司）を買収。
平成18年 9月	当社のナチュラルスープを販売する法人として、株式会社ディア・スープを設立。
平成19年 4月	長崎県北松浦郡佐々町の九州第 2 工場の隣接地に新工場を83億円で建設。
平成20年 6月	ベルギーマースメヒレン市にAriake Europe N.V.の工場を建設。
平成20年 6月	フランスアランソン市にF.P. Natural Ingredients S.A.S.の工場を建設。
平成24年 7月	長崎県北松浦郡佐々町に第 2 パックセンターを建設。
平成25年11月	Ariake Europe N.V.がオランダのHenningsen Nederland B.V.を買収。
平成28年 3月	海外拠点としてインドネシア西ジャワ州に現地法人としてPT.Ariake Europe Indonesiaを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社9社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が7社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

連結国内子会社

- (株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。
- (株)イー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

連結海外子会社

- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

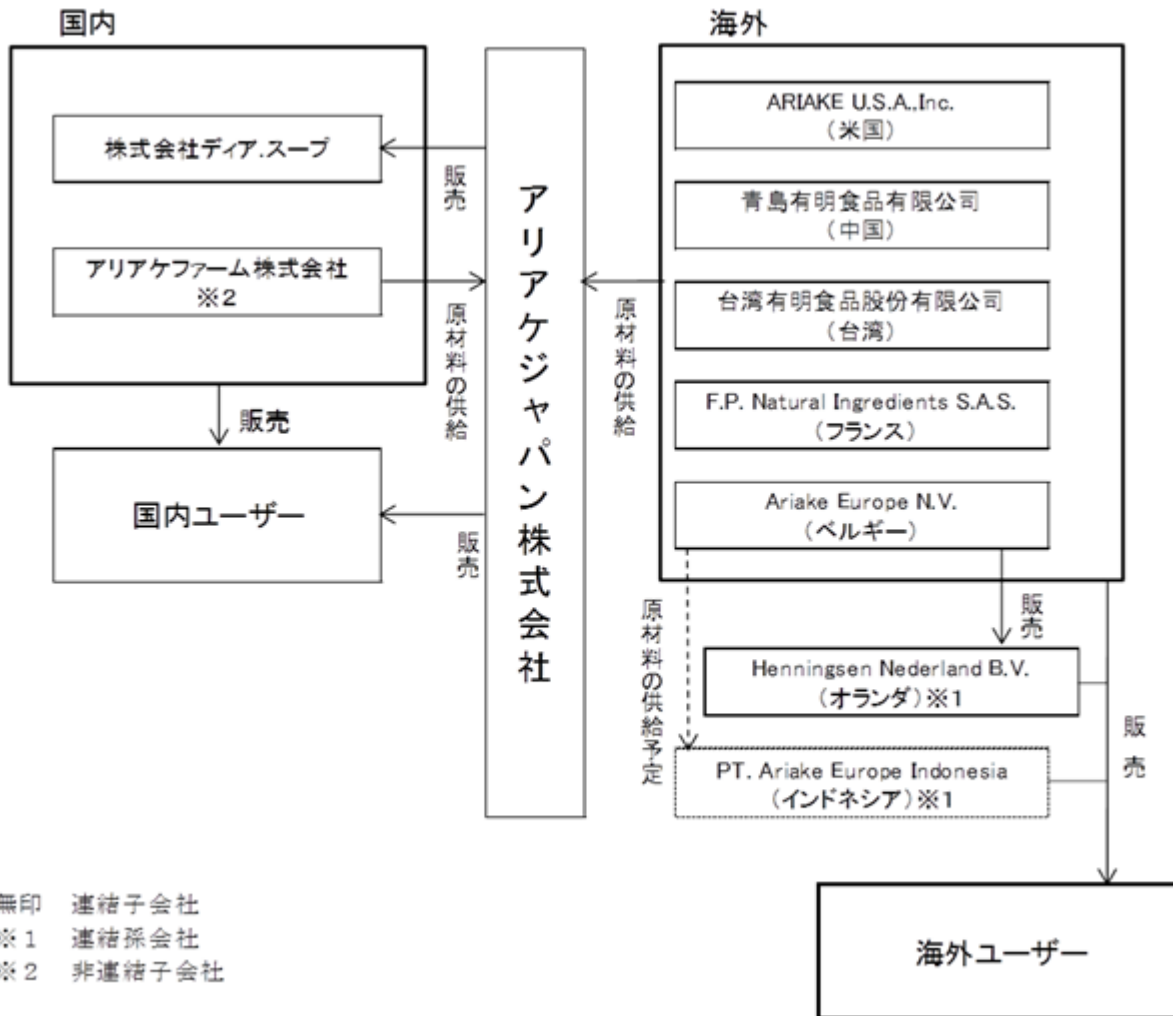
連結海外孫会社

- ・ Henningsen Nederland B.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。
- ・ PT.Ariake Europe Indonesiaは、天然調味料の製造を行い、この製品を主として東南アジアに販売することを目的として設立しました。

非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。

有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ディア・スーブ	東京都渋谷区	50,000千円	物品販売業	80	製品・商品の販売 資金の援助あり
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンス ストア経営	100	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	18,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1 資金の援助あり 債務保証あり
青島有明食品有限公司	中国山東省	8,120千ドル	天然調味料製造	89	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
台湾有明食品股份有限公司	台湾屏東県	250,000千台湾元	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	22,000千ユーロ	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
Ariake Europe N.V.	ベルギー マースメヒレン市	54,500千ユーロ	天然調味料製造	100 (0.2)	原材料等の購入 (注)1 役員の兼任あり
Henningsen Nederland B.V.	オランダ ワールウェイク市	359千ユーロ	天然調味料製造	100 (100)	役員の兼任あり
PT.Ariake Europe Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	2,825千ドル	天然調味料製造	100 (60)	資金の援助あり 役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
ジャパンフードビジネス 株式会社	東京都渋谷区	20,000千円	資産管理	(被所有) 33.34	施設の賃貸

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	914 (390)
コンビニエンスストアの経営	2 (12)
全社(共通)	17 (14)
合計	933 (416)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

単一セグメントのため、セグメントの従業員数は記載しておりません。

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
465(360)	37.2	13.8	5,189

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益の改善や雇用に改善がみられ、景気回復基調で推移いたしました。一方で英国のEU離脱や米国の大統領選挙後の株価や為替の急激な変動など不確実性が高まる中、不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは「世界8極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比4.5%増（1,550百万円増）の36,030百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比7.1%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、48,803百万円（前期比2,398百万円増）となり、前期比5.2%の増加となりました。

当社の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、円安に伴う為替の要因による原材料費の増加、及び製造原価の固定費増加（前期比120百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で826百万円増加（12.4%増加）の7,495百万円となりました。

連結営業利益は10,273百万円で、前期比で1,436百万円の増加（16.3%増加）となりました。

当社の経常利益は、主にデリバティブ評価損および為替差益の正味合計が27百万円発生し、前期のデリバティブ評価損および為替差益の合計39百万円から12百万円減少したため、経常利益合計では前期比851百万円増加（12.1%増加）の7,912百万円となりました。

連結経常利益は、10,579百万円（前期比1,498百万円増加）と、前期比で16.5%増加しました。

また、当社の当期純利益は、5,541百万円（前期比743百万円増加）と、前期比で15.5%増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、7,585百万円（前期比1,646百万円増加）と、前期比で27.7%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が10,914百万円（前期比18.8%増）と増加しており、有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出等があったものの、当連結会計年度末には資金残高は17,547百万円となり、前連結会計年度末より4,062百万円増加（30.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が10,914百万円（前期比1,725百万円増）と増加し、減価償却費1,933百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が3,338百万円、たな卸資産の増加が782百万円および売上債権の増加が763百万円等により7,805百万円（前期比910百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資1,977百万円（前期比295百万円減）、定期預金の純減による収入200百万円等により1,711百万円（前期比4,646百万円の支出減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,340百万円（前期比46百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払1,909百万円および短期借入金421百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	4,063,159	100.7
液体天然調味料(千円)	37,476,514	107.3
粉体天然調味料(千円)	4,470,290	101.6
その他(千円)	1,889,126	108.6
合計(千円)	47,899,090	106.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	1,664,843	107.3
粉体天然調味料(千円)	45,546	77.8
合計(千円)	1,710,390	106.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	2,982,971	100.3
液体天然調味料(千円)	37,772,165	106.1
粉体天然調味料(千円)	4,614,833	101.7
その他(千円)	1,658,520	106.9
小計(千円)	47,028,491	105.3
商品		
液体天然調味料(千円)	1,694,295	104.1
粉体天然調味料(千円)	80,676	77.3
小計(千円)	1,774,971	102.5
合計(千円)	48,803,463	105.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス㈱	6,021,957	13.0	5,907,228	12.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンを最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを3.0%、ROEを長期的に12%以上をそれぞれ目標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、及び佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）に子会社・工場を、オランダ（Henningens Nederland B.V.）に孫会社・工場を持ち、また、2016年3月にインドネシアにPT. Ariake Europe Indonesiaを設立し、「世界8極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専門メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。

技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。

海外戦略を積極的に進める。

企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対する責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行えるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

(5) 次期の業績の見通し

当社グループは、引き続き独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強と企業価値の向上に努めます。また、海外事業においては新たな規模の拡大を図り、更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

米国、ヨーロッパを始め海外に6箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。

コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逡減します。

約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。平成29年3月期の当社の売上高は36,030百万円と、平成19年3月期（19,752百万円）から82.4%増加、連結売上高は48,803百万円と、平成19年3月期（22,449百万円）から117.4%増加しており、いずれも7年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成29年3月期の当社の当期純利益は5,541百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,585百万円と、いずれも過去最高益を計上致しました。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。従いまして当社取締役会としては、株主の皆様のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後に、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は連結売上高488億円、連結従業員数933人、連結子会社9社を擁する企業グループであります（平成29年3月期実績）。また、当社は創業者およびそのグループが発行済株式数の約40%を保有しておりますが、当社として天然調味料事業をより大きく発展・成長させるためには、多くの友好的安定株主の皆様のご支援とご協力が必要と考えています。従いまして、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切な情報が提供されることは、株主の皆様が、当社の経営に影響力を持ち得る大規模買付行為における対価の妥当性等の諸条件を判断するうえで役立つものと考えます。また、大規模買付行為が行われようとする場合には、これまで当社株式を保有してこられた多くの株主の皆様にとっては、このような大規模買付行為が当社グループの経営に与える影響、大規模買付者が考える当社グループの経営方針や事業計画の内容、そして、お客様、従業員等の当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等も、大規模買付行為を受け入れるかどうかを決定するにあたっての重要な判断材料であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

この大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社の株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

- (1)大規模買付者およびそのグループの概要
- (2)大規模買付行為の目的および内容
- (3)買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- (4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社はこの意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供され

た大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。なお、新株予約権を無償割当する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価および意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。今回の大規模買付ルールの設定およびそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起いたします。

株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をされることが可能となり、そのことが当社株主および投資家の皆様の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を為される上での前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとる場合がありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様にかかわる手続きについては、次のとおりとなります。

新株予約権の発行につきましては、新株予約権を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みをしていただく必要があります。係る手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行する事になった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向について

当社グループが製品を販売している市場は、その多くの部分を日本国内が占めております。一昨年からの金融緩和を背景として日本の景気に明るい兆しも出てきましたが、本格的な経済成長につながるか否か、更に見極めなければなりません。

景気動向、それに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境について

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「安全、安心」で「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上を低迷させるとともに収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループにとって、将来の成長のために新規事業は極めて重要です。そのため過去数年間にわたり、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施し、工場の新設・拡張を実行いたしました。これらの事業運営が不測の事態によって順調に進展しない場合、当社グループの成長が計画どおり実現しない可能性があります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありえますが、買収後に予期せぬ障害が発生して想定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業運営について

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスクについて

当社は、海外子会社から原料を輸入しており、為替相場の急激な変動により、当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報漏洩に伴うリスクについて

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天災リスクについて

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、セグメント情報を記載していないため、セグメントごとに金額は記載しておりませんが総額は371,180千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の日本経済は、欧米経済の停滞や新興国の成長鈍化の影響、更には近隣諸国との緊張もあって、弱含みに推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは世界最大規模の天然調味料メーカーとしての強みを発揮して拡販に邁進し、既存事業の維持拡充と新規事業の展開に注力するとともに、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は48,803百万円（前期比2,398百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,585百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界におきましては、市場規模拡大の望めない中、企業間競争や消費者の低価格志向に好転の兆しもなく、引き続き厳しい経営環境下で推移しました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。

これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。平成29年3月期の当社の売上高は36,030百万円と、平成19年3月期（19,752百万円）から82.4%増加、連結売上高は48,803百万円と、平成19年3月期（22,449百万円）から117.4%増加しており、いずれも7年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成29年3月期の当社の当期純利益は5,541百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,585百万円と、いずれも過去最高益を計上致しました。当社グループは今後も独自の技術力と提案営業力を駆使して拡販に努め、平成30年3月期の連結売上高として520億円を計画しております。平成30年3月期の連結営業利益は110億円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は、前連結会計年度に比して総資産は5,819百万円増加して、77,025百万円となりました。また株主資本は、利益剰余金の増加によって5,670百万円増加しました。

資金の状況に関しては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が10,914百万円（前期比1,725百万円増）と増加し、減価償却費1,933百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が3,338百万円、たな卸資産の増加が782百万円および売上債権の増加が763百万円等により7,805百万円（前期比910百万円減）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、設備投資1,977百万円（前期比295百万円減）、定期預金の純減による収入200百万円等により1,711百万円（前期比4,646百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動の結果使用した資金は2,340百万円（前期比46百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払1,909百万円および短期借入金が421百万円減少したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の食品業界は、少子高齢化の進行とともに長期的な消費減傾向に直面しています。国内の景気も幾分明るい兆しが見えておりますが、本格的な景気回復につながるかは未だ不透明です。

このような状況の下、当社グループは自らの技術力と提案営業力をいかに発揮し、「食の安全」「健康」「おいしさ」を強くアピールして顧客のニーズを的確に捉え、安定的に成長する戦略を推進いたします。

また、全世界に構築した7拠点を通じて販路を世界に広げ、計画通りの売上高・利益を実現する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資は1,977百万円で、その主なものは当社の生産設備の維持更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	296,699	242,341	605,685 (74,432)	2,499	1,147,226	19 (36)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	3,813,998	2,654,493	1,202,357 (141,200)	60,686	7,731,535	332 (315)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味 料	研究開発施 設	230,243	24,022	-	17,564	271,829	24 (6)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括 業務	統括業務施 設	269,929	-	1,368,460 (544)	7,457	1,645,846	11 (-)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	315,096	10,173	635,642 (694)	7,492	968,405	79 (3)
社宅等	福利厚生	厚生施設	123,998	-	144,912 (5,322)	94	269,005	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)エー・シー・ シー	販売業務	販売設備	2,873	-	-	0	2,873	2 (14)
(株)ディア・スー プ	販売業務	販売設備	6,194	-	-	19	6,213	2 (12)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味料	天然調味料の製造設備	2,220,313	1,317,776	49,766 (137,598)	7,390	3,595,248	78 (-)
青島有明食品有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	885,280	583,126	- (29,741)	61,382	1,529,789	207 (-)
台湾有明食品股份有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	1,345,105	43,325	- (32,183)	-	1,388,431	88 (5)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料	天然調味料の製造設備	570,279	556,353	72,998 (42,430)	11,973	1,211,605	27 (9)
Ariake Europe N.V.	天然調味料	天然調味料の製造設備	1,405,678	4,303	98,681 (32,170)	3,825	1,512,489	21 (7)
Henningsen Nederland B.V.	天然調味料	天然調味料の製造設備	181,335	17,128	107,362 (10,023)	7,470	313,297	37 (9)
PT.Ariake Europe Indonesia	天然調味料	天然調味料の製造設備	-	-	248,279 (11,400)	1,224	249,504	6 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 青島有明食品有限公司及び台湾有明食品股份有限公司の土地は借地であります。
 3. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
台湾有明食品股份有限公司	台湾 屏東県	天然調味料の製造	天然調味料の生産設備	2,100,000	1,868,000	自己資金	平成27.04	平成29.01	100% 増加
PT.Ariake Europe Indonesia	インドネシア ジャワ州	天然調味料の製造	天然調味料の生産設備	1,100,000	378,545	自己資金及び借入金	平成28.06	平成29.10	100% 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	29	72	204	3	9,225	9,574	-
所有株式数 (単元)	-	48,698	1,943	138,394	100,706	3	37,768	327,512	57,483
所有株式数の 割合(%)	-	14.9	0.6	42.3	30.7	0.0	11.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式 985,653株は、「個人その他」に 9,856単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および38株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	10,608	32.33
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
JPMC OPPENHEIMER J ASDEC LENDING ACCO UNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,610	4.90
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,524	4.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,372	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,276	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	896	2.73
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町29 4-1	784	2.39
BBH FOR MATTHEWS J APAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	561	1.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMA LL CAP EQUITY FUN D, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	453	1.38
計	-	21,283	64.87

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (信託口) 1,276千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 896千株が含まれております。
 2. 上記のほか、自己株式が985千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 985,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,765,600	317,656	-
単元未満株式	普通株式 57,483	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,656	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目2番17号	985,600	-	985,600	3.00
計	-	985,600	-	985,600	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	891	5,435,540
当期間における取得自己株式	268	1,881,300

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	985,653	-	985,921	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（自己資本配当率=Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保資金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、1株当たり40円といたしました。

この結果、年間配当金は1株当たり60円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月9日 取締役会決議	636,468	20.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	1,272,921	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,985	2,685	4,250	6,980	7,090
最低(円)	1,532	1,827	2,234	3,685	4,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	5,940	6,060	6,290	6,560	6,520	7,090
最低(円)	5,310	5,110	5,460	5,700	5,720	6,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田川 智樹	昭和29年1月28日生	昭和51年3月 有明食品化工株式会社入社 平成3年6月 当社取締役製造二部長就任 平成5年7月 当社取締役九州工場技術開発部長就任 平成11年6月 当社常務取締役九州工場長兼九州工場 技術開発部長就任 平成13年6月 当社常務取締役第2工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 平成14年5月 当社専務取締役第2工場長兼技術開発 部長、総務部管掌就任 平成15年3月 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役就任 平成16年1月 Ariake Europe N.V. (旧F.P.N.I.BELGIUM N.V.) 取締役就 任(現任) 平成16年2月 ARIAKE U.S.A., Inc.代表取締役就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成19年1月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成19年5月 台湾有明食品股份有限公司董事長就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年1月 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取 締役社長就任(現任) 平成25年11月 Henningsen Nederland B.V.取締役社 長就任(現任)	(注)3	33
代表取締役 副社長	内部統制室 長	岩城 勝利	昭和23年6月23日生	昭和52年3月 有明食品化工株式会社入社 平成3年6月 当社専務取締役内部監査室長就任 平成11年7月 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 平成13年4月 当社入社(有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による) 平成13年6月 当社取締役経営管理室長兼大阪支店管 掌就任 平成14年5月 当社専務取締役就任 平成15年6月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成16年10月 当社専務取締役技術開発部部長就任 平成22年2月 青島有明食品有限公司董事長就任 平成26年6月 当社代表取締役副社長、内部統制室長 兼海外関連企業管掌就任(現任) 平成28年3月 PT. Ariake Europe Indonesia取締役 社長就任(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部長	白川 直樹	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年5月 平成27年6月 平成27年10月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部長就任 当社取締役第2工場製造部長就任 当社取締役技術開発部長就任 当社常務取締役技術開発部長就任 当社常務取締役製造本部長就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	営業統括部長	内田 芳一	昭和35年4月19日生	昭和63年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年2月 平成27年6月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社(有明食品化工販売株式会社の合併・解散による) 当社東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第2部長就任 当社取締役営業統括部長就任 当社常務取締役営業統括部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	経理部長兼 経営管理室長	松本 幸一	昭和33年3月30日生	昭和54年2月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年3月	有明食品化工株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役経営管理室長兼経理部長就任 当社取締役経理部長就任 青島有明食品有限公司監事就任(現任) 当社取締役経理部長兼経営管理室長就任(現任) 台湾有明食品股份有限公司監査役就任(現任) PT. Ariake Europe Indonesia監査役就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 昭和58年11月 平成5年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成27年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役副社長就任 東京証券取引所副理事長就任 平和不動産株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任 平和不動産株式会社代表取締役相談役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年6月 平成27年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行代表取締役専務就任 株式会社さくら総合研究所(現株式会社日本総合研究所)代表取締役社長就任 株式会社治コンサルタント代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役就任 住銀投資顧問株式会社代表取締役社長就任 株式会社レナウン代表取締役副社長就任 藤森工業株式会社監査役就任 当社監査役就任 藤森工業株式会社社外取締役就任(現任) 当社社外取締役就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0
計							156

- (注) 1. 井阪健一、大野剛義および竹下直慶は、社外取締役であります。
 2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 大野剛義、委員 井阪健一、委員 竹下直慶
 3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査・監督を絶えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

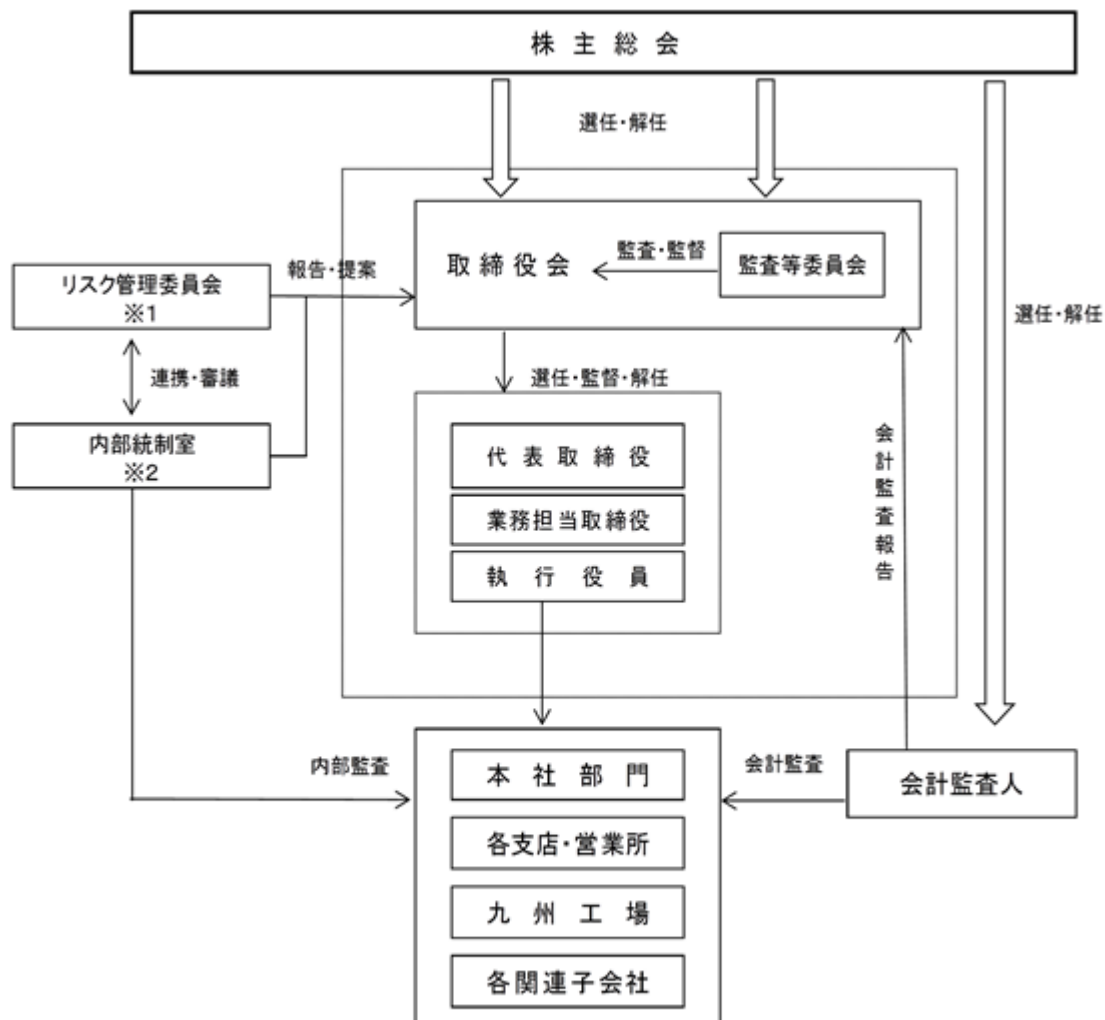
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それぞれに基づいた業務執行状況を監督しております。

その一方、透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで議決権を持つ監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）により、取締役会の監査・監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長 代表取締役社長
 ※2 リスク管理委員会事務局 内部統制室

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社において上記の体制を取る理由は、さまざまな機能を持った委員会ないし組織を有することによって、統制活動の有効性が高まると考えるからであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査等委員会に報告提案を行っていき、内部統制・監査機能を充実させております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を委員長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社的あるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員会の状況

当社の内部監査は、内部統制室長がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行っております。

また当社の監査等委員3名は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど、業務監査を実施しております。また、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどコンプライアンス等に関する情報の共有と連携を密にして、監査・監督の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役竹下直慶氏は藤森工業株式会社の社外取締役を兼任しております。社外取締役大野剛義氏は株式会社治コンサルタントの代表取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役の兼職先との間に重要な取引関係はありません。

井阪健一氏は当事業年度に開催された取締役会17回の全てに、また、監査等委員会9回の全てに出席し主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

大野剛義氏は当事業年度に開催された取締役会17回の全てに、監査等委員会9回の全てに出席し、主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

竹下直慶氏は当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に、監査等委員会9回のうち8回に出席し、主に経験及び金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、また、十分な経営の経験と知識を備え、卓越した見識を有する人材で、かつ当社の特定関係事業者の業務執行者等に該当しない個人から、社外取締役を選任することを方針としております。

社外取締役である監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金(注)1	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	128,750	63,840	51,840	13,070	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	25,200	25,200	-	-	3

(注) 1. 「役員退職慰労引当金」の欄には、平成29年3月期に計上した金額を記載しております。

2. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

3. 社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
10,880	1	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき支給することとしており、期末要支給額を引当金として計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 25銘柄 7,253,728千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,100,000	3,800,500	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドール	300,000	681,600	
(株)ハイデイ日高	137,894	390,515	
(株)幸楽苑ホールディングス	156,070	241,596	
(株)ジー・テイスト	2,224,400	180,176	
(株)リンガーハット	45,919	112,731	
(株)J B イレブン	98,800	97,120	
わらべや日洋(株)	30,403	75,368	
(株)ブレナス	37,000	75,110	
(株)マルタイ	83,000	41,500	
野村ホールディングス(株)	25,000	12,572	
江崎グリコ(株)	1,500	8,655	
(株)トーホー	3,200	7,859	
豊田通商(株)	2,668	6,784	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	6,312	
協和発酵キリン(株)	3,000	5,388	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	4,792	
(株)梅の花	1,600	4,142	
エスピー食品(株)	200	930	
(株)T & Dホールディングス	200	209	

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,100,000	4,526,500	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドールホールディングス	300,000	725,700	
(株)力の源ホールディングス	200,000	527,800	
(株)ハイデイ日高	165,472	398,291	
(株)幸楽苑ホールディングス	156,070	261,573	
(株)ジー・テイスト	2,224,400	171,278	
(株)J B イレブン	197,600	125,476	
(株)リンガーハット	45,919	104,833	
(株)ブレナス	37,000	91,242	
わらべや日洋ホールディングス(株)	33,329	86,054	
(株)マルタイ	83,000	43,575	
野村ホールディングス(株)	25,000	17,297	
豊田通商(株)	2,668	8,991	
(株)トーホー	3,200	8,323	
江崎グリコ(株)	1,500	8,100	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	7,284	
協和発酵キリン(株)	3,000	5,286	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	4,362	
(株)梅の花	1,600	4,323	
エスビー食品(株)	200	1,200	
(株)T & Dホールディングス	200	323	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として優成監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員小松亮一氏、陶江徹氏、柴田直子氏及び補助者8名（うち公認会計士4名、その他4名）により、監査を受けております。なお、監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．社外取締役の責任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

二．会計監査人の責任免除

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,184,958	24,547,632
受取手形及び売掛金	9,090,047	9,714,757
有価証券	581,368	540,044
商品及び製品	2,948,959	3,413,451
仕掛品	869,936	938,161
原材料及び貯蔵品	2,165,024	2,295,541
繰延税金資産	179,019	232,274
その他	507,186	1,077,981
貸倒引当金	4,937	5,723
流動資産合計	32,521,565	42,754,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,436,294	24,042,603
減価償却累計額	12,185,302	12,375,575
建物及び構築物(純額)	11,250,991	11,667,027
機械装置及び運搬具	26,517,857	25,683,991
減価償却累計額	20,411,718	20,230,945
機械装置及び運搬具(純額)	6,106,138	5,453,045
土地	4,727,380	4,534,147
リース資産	75,112	106,214
減価償却累計額	48,781	62,918
リース資産(純額)	26,331	43,296
建設仮勘定	1,431,765	900,990
その他	1,044,320	1,052,622
減価償却累計額	898,254	906,838
その他(純額)	146,066	145,784
有形固定資産合計	23,688,673	22,744,291
無形固定資産		
のれん	763,894	619,531
その他	141,988	110,440
無形固定資産合計	905,883	729,972
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,527,807	1 9,755,228
長期貸付金	13,491	21,675
投資不動産(純額)	2 675,494	2 667,301
その他	4,873,696	353,600
貸倒引当金	821	628
投資その他の資産合計	14,089,669	10,797,178
固定資産合計	38,684,226	34,271,442
資産合計	71,205,791	77,025,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021,163	4,176,482
短期借入金	663,178	219,360
リース債務	8,935	12,620
未払法人税等	1,515,531	1,593,787
賞与引当金	218,125	247,076
役員賞与引当金	51,840	51,840
その他	1,882,076	1,906,560
流動負債合計	8,360,850	8,207,729
固定負債		
リース債務	19,024	33,777
繰延税金負債	1,573,630	1,947,419
役員退職慰労引当金	299,520	117,590
退職給付に係る負債	1,087,615	1,102,228
その他	297,694	260,605
固定負債合計	3,277,484	3,461,621
負債合計	11,638,335	11,669,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	43,388,641	49,064,479
自己株式	2,074,351	2,079,787
株主資本合計	56,249,729	61,920,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177,309	3,060,042
為替換算調整勘定	993,596	135,823
退職給付に係る調整累計額	169,286	110,194
その他の包括利益累計額合計	3,001,619	3,085,671
非支配株主持分	316,107	350,409
純資産合計	59,567,456	65,356,211
負債純資産合計	71,205,791	77,025,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,404,682	48,803,463
売上原価	1, 3 30,953,804	1, 3 31,493,767
売上総利益	15,450,878	17,309,696
販売費及び一般管理費	2, 3 6,614,546	2, 3 7,036,414
営業利益	8,836,332	10,273,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	218,253	228,885
為替差益	420,928	42,761
受取家賃	34,500	34,145
その他	175,335	115,500
営業外収益合計	849,017	421,293
営業外費用		
支払利息	14,345	5,563
デリバティブ評価損	505,050	43,345
賃貸収入原価	17,102	16,604
固定資産除却損	47,487	23,344
その他	20,227	25,805
営業外費用合計	604,213	114,662
経常利益	9,081,136	10,579,911
特別利益		
固定資産売却益	4 118,459	4 350,533
投資有価証券売却益	4,822	-
特別利益合計	123,281	350,533
特別損失		
役員退職慰労金	15,596	-
固定資産除却損	-	16,257
特別損失合計	15,596	16,257
税金等調整前当期純利益	9,188,821	10,914,187
法人税、住民税及び事業税	2,799,410	3,326,953
法人税等調整額	357,570	64,641
法人税等合計	3,156,981	3,262,312
当期純利益	6,031,840	7,651,875
非支配株主に帰属する当期純利益	92,759	66,613
親会社株主に帰属する当期純利益	5,939,080	7,585,262

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,031,840	7,651,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468,030	882,732
為替換算調整勘定	886,179	885,559
退職給付に係る調整額	117,628	59,091
その他の包括利益合計	1,471,838	56,265
包括利益	4,560,001	7,708,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,494,517	7,669,314
非支配株主に係る包括利益	65,484	38,826

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	2,066,179	52,046,097
当期変動額					
剰余金の配当			1,750,386		1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益			5,939,080		5,939,080
自己株式の取得				8,172	8,172
その他		6,474	16,635		23,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,474	4,205,330	8,172	4,203,631
当期末残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	2,074,351	56,249,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,645,340	1,852,500	51,658	4,446,183	542,167	57,034,447
当期変動額						
剰余金の配当						1,750,386
親会社株主に帰属する当期純利益						5,939,080
自己株式の取得						8,172
その他						23,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,030	858,904	117,628	1,444,563	226,059	1,670,622
当期変動額合計	468,030	858,904	117,628	1,444,563	226,059	2,533,008
当期末残高	2,177,309	993,596	169,286	3,001,619	316,107	59,567,456

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,840,343	43,388,641	2,074,351	56,249,729
当期変動額					
剰余金の配当			1,909,424		1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益			7,585,262		7,585,262
自己株式の取得				5,435	5,435
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,675,837	5,435	5,670,401
当期末残高	7,095,096	7,840,343	49,064,479	2,079,787	61,920,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,177,309	993,596	169,286	3,001,619	316,107	59,567,456
当期変動額						
剰余金の配当						1,909,424
親会社株主に帰属する当期純利益						7,585,262
自己株式の取得						5,435
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882,732	857,772	59,091	84,051	34,301	118,353
当期変動額合計	882,732	857,772	59,091	84,051	34,301	5,788,755
当期末残高	3,060,042	135,823	110,194	3,085,671	350,409	65,356,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,188,821	10,914,187
減価償却費	2,117,197	1,933,638
のれん償却額	98,567	91,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,493	98,933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60,671	181,930
賞与引当金の増減額(は減少)	15,924	28,951
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,960	-
受取利息及び受取配当金	218,253	228,885
支払利息	14,345	5,563
為替差損益(は益)	465,370	15,946
デリバティブ評価損益(は益)	505,050	43,345
固定資産売却損益(は益)	118,459	350,533
固定資産除売却損益(は益)	-	23,344
固定資産除却損	-	16,257
投資有価証券売却損益(は益)	4,822	-
売上債権の増減額(は増加)	1,140,586	763,976
たな卸資産の増減額(は増加)	435,301	782,047
仕入債務の増減額(は減少)	453,113	52,657
未払消費税等の増減額(は減少)	169,514	50,157
その他の資産の増減額(は増加)	68,368	16,344
その他の負債の増減額(は減少)	193,354	70,721
小計	10,074,395	10,922,844
利息及び配当金の受取額	214,283	225,995
利息の支払額	14,345	5,563
寄付金の受取額	1,057,157	-
法人税等の支払額	2,615,584	3,338,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,715,907	7,805,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,087,771	587,911
定期預金の純増減額(は増加)	5,200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	2,272,547	1,977,093
無形固定資産の取得による支出	9,329	6,362
投資有価証券の取得による支出	6,327	506,490
投資有価証券の売却による収入	41,584	-
貸付けによる支出	4,478	11,430
貸付金の回収による収入	5,500	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,357,826	1,711,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,771	421,297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	278,382	-
自己株式の取得による支出	8,172	5,435
配当金の支払額	1,750,372	1,909,131
非支配株主への配当金の支払額	6,686	4,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,386	2,340,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	465,410	309,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,105	4,062,674
現金及び現金同等物の期首残高	12,955,853	13,484,958
現金及び現金同等物の期末残高	13,484,958	17,547,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U.S.A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P.Natural Ingredients S.A.S.

Ariake Europe N.V.

Henningsen Nederland B.V.

PT.Ariake Europe Indonesia

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、台湾有明食品股份有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、Ariake Europe N.V.、Henningsen Nederland B.V.及びPT.Ariake Europe Indonesiaの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
時価法
 - (ハ) 主たるたな卸資産
 - (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
 - (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期預金」に表示していた4,518,420千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,715千円は、「固定資産除却損」47,487千円、「その他」20,227千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	159,925千円	168,119千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	242,920千円	185,800千円
当座貸越約定に係る債務保証	150,000千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
82,710千円	35,878千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与	1,037,405千円	1,093,660千円
荷造運搬費	2,591,193	2,719,366
減価償却費	109,374	98,486
賞与引当金繰入額	52,423	56,668
役員賞与引当金繰入額	51,840	51,840
退職給付費用	27,673	46,239
役員退職慰労引当金繰入額	17,308	13,070

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	332,383千円	344,025千円
当期製造費用	30,069千円	27,155千円

- 4 固定資産売却益

前連結会計年度においては投資不動産を売却したことにより、当連結会計年度においては建物及び土地を売却したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	750,660千円	1,259,607千円
組替調整額	4,822	-
税効果調整前	755,483	1,259,607
税効果額	287,452	376,874
その他有価証券評価差額金	468,030	882,732
為替換算調整勘定：		
当期発生額	886,179	885,559
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	886,179	885,559
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	180,392	35,511
組替調整額	13,666	48,809
税効果調整前	166,725	84,320
税効果額	49,097	25,228
退職給付に係る調整額	117,628	59,091
その他の包括利益合計	1,471,838	56,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	983	1	-	984
合計	983	1	-	984

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	636,496	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	利益剰余金	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	984	0	-	985
合計	984	0	-	985

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	636,468	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	利益剰余金	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,184,958千円	24,547,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,700,000	7,000,000
現金及び現金同等物	13,484,958	17,547,632

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品又は当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,184,958	16,184,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,090,047	9,090,047	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,875,760	8,904,810	29,050
(4) デリバティブ債権	52,189	52,189	-
(5) 長期預金	4,518,420	4,518,420	-
資産合計	38,721,377	38,750,427	29,050
(6) 支払手形及び買掛金	(4,021,163)	(4,021,163)	-
(7) 短期借入金	(663,178)	(663,178)	-
負債合計	(4,684,341)	(4,684,341)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,547,632	24,547,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,714,757	9,714,757	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,167,857	10,200,857	33,000
(4) デリバティブ債権	8,844	8,844	-
資産合計	44,439,092	44,472,092	33,000
(5) 支払手形及び買掛金	(4,176,482)	(4,176,482)	-
(6) 短期借入金	(219,360)	(219,360)	-
負債合計	(4,395,843)	(4,395,843)	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)デリバティブ債権

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、ならびに(6)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	233,415	127,415

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,184,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,090,047	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	2,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	80,000	40,000	-	-
長期預金	-	4,518,420	-	-
合計	25,855,006	7,058,420	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,547,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,714,757	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	2,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	40,000	-	-	-
合計	34,802,390	2,500,000	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	663,178	-	-	-	-	-
合計	663,178	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	219,360	-	-	-	-	-
合計	219,360	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,000,000	2,042,400	42,400
	小計	2,000,000	2,042,400	42,400
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	986,650	13,350
	小計	1,000,000	986,650	13,350
合計		3,000,000	3,029,050	29,050

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,500,000	2,537,950	37,950
	小計	2,500,000	2,537,950	37,950
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	495,050	4,950
	小計	500,000	495,050	4,950
合計		3,000,000	3,033,000	33,000

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,712,154	2,597,327	3,114,826	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	121,896	120,000	1,896
	(3) その他	-	-	-	
	小計	5,834,050	2,717,327	3,116,722	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,709	51,540	9,830	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	41,709	51,540	9,830	
合計		5,875,760	2,768,868	3,106,891	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額231,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,084,238	2,710,088	4,374,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	40,044	40,000	44
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,124,282	2,750,088	4,374,194
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,575	51,270	7,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,575	51,270	7,695
合計		7,167,857	2,801,358	4,366,499

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	41,584	4,822	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	41,584	4,822	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,373,600	1,842,880	52,189	52,189
合計		2,373,600	1,842,880	52,189	52,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	40,000	-	8,844	8,844
合計		40,000	-	8,844	8,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,723,567千円	1,963,222千円
勤務費用	119,177	125,631
利息費用	18,131	13,965
数理計算上の差異の発生額	168,047	38,309
退職給付の支払額	65,702	47,661
退職給付債務の期末残高	1,963,221	2,016,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	847,170千円	875,605千円
期待運用収益	12,707	13,134
数理計算上の差異の発生額	12,344	2,797
事業主からの拠出額	50,009	57,321
退職給付の支払額	21,937	28,643
年金資産の期末残高	875,605	914,619

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,252,928千円	1,277,555千円
年金資産	875,605	914,619
	377,322	362,935
非積立型制度の退職給付債務	710,293	739,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087,615	1,102,228
退職給付に係る負債	1,087,615	1,102,228
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,087,615	1,102,228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	119,177千円	125,631千円
利息費用	18,131	13,965
期待運用収益	12,707	13,134
数理計算上の差異の費用処理額	13,666	48,809
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	138,267	175,271

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	166,725	84,320
合計	166,725	84,320

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	241,561	157,241
合 計	241,561	157,241

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	- %	- %
株式	-	-
現金及び預金	-	-
一般勘定	100	100
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6% ~ 0.9%	0.6% ~ 0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,424千円、当連結会計年度14,090千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	88,969千円	96,142千円
賞与引当金	59,338	64,394
たな卸資産未実現損益	11,890	58,073
その他	28,247	23,955
計	188,445	242,565
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,013,895	1,864,738
退職給付に係る負債	253,139	282,740
役員退職慰労引当金	89,616	35,182
減損損失	19,532	19,532
その他	8,270	8,270
小計	2,384,453	2,210,464
評価性引当額	2,013,895	1,864,738
計	370,558	345,725
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	9,425	10,291
計	9,425	10,291
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	35,024	32,298
その他有価証券評価差額金	929,582	1,306,456
土地評価差額	106,277	44,153
在外子会社留保利益	394,324	423,011
在外子会社の減価償却費	478,980	487,224
計	1,944,188	2,293,145
繰延税金資産(流動)の純額	179,019	232,274
繰延税金負債(固定)の純額	1,573,630	1,947,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
役員賞与	0.2	
住民税均等割	0.2	
繰越欠損金に係る未認識税効果	0.5	
法人税額の特別控除	0.3	
海外子会社税率差	1.5	
在外子会社留保利益	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
34,827,744	4,408,064	2,865,941	4,302,932	46,404,682

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,732,563	4,035,089	3,496,221	3,424,799	23,688,673

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ベンダーサービス㈱	6,021,957	天然調味料事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,343,583	4,502,557	2,895,413	5,061,908	48,803,463

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,071,437	3,596,684	3,243,876	3,832,293	22,744,291

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,907,228	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	824,938	買掛金	79,035
							債務保証	392,920	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	744,782	買掛金 前渡金	75,255 75,000
							債務保証	335,800	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	243,042	売掛金	30,908
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	203,858	売掛金	26,023
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有)直接 33.4	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 3.09	受贈益	受贈益	11,179	-	-
役員	田川 智樹	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.00	受贈益	受贈益	12,964	-	-

- (注) 連結子会社において発生した臨時費用に対して、役員個人から負担の申し入れがあり、これを受け入れたものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861.85円	2,042.73円
1株当たり当期純利益	186.62円	238.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,939,080	7,585,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,939,080	7,585,262
期中平均株式数(千株)	31,824	31,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	612,065	219,360	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,113	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,935	12,620	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,024	33,777	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	691,137	265,759	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,529	10,291	8,535	1,421

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,948,733	22,180,827	35,387,948	48,803,463
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,067,302	4,284,144	7,798,938	10,914,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,384,471	3,009,319	5,403,375	7,585,262
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	43.50	94.56	169.79	238.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.50	51.06	75.23	68.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,542,136	21,443,304
受取手形	296,870	285,325
売掛金	2 6,365,288	2 6,791,577
有価証券	581,368	540,044
商品及び製品	1,918,184	2,116,905
仕掛品	522,429	598,061
原材料及び貯蔵品	1,728,798	1,905,751
前渡金	164,709	310,945
前払費用	65,978	76,894
繰延税金資産	147,051	159,357
デリバティブ債権	52,189	8,844
その他	225,828	43,709
貸倒引当金	3,856	4,662
流動資産合計	24,606,975	34,276,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,141,750	4,852,251
構築物	229,877	197,713
機械及び装置	3,195,877	2,892,415
船舶	25	20
車両運搬具	35,812	38,596
工具、器具及び備品	53,633	54,935
土地	3,974,466	3,957,058
リース資産	22,905	40,857
建設仮勘定	67,972	28,501
有形固定資産合計	12,722,321	12,062,350
無形固定資産		
ソフトウェア	14,467	7,456
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	21,606	14,595
投資その他の資産		
投資有価証券	8,526,307	9,753,728
関係会社株式	14,308,549	14,401,741
関係会社出資金	691,477	691,477
従業員長期貸付金	13,491	21,675
関係会社長期貸付金	1,411,081	905,454
長期前払費用	110,956	67,693
投資不動産	1 675,494	1 667,301
保険積立金	182,894	198,693
その他	4,531,282	39,026
貸倒引当金	80,321	84,628
投資その他の資産合計	30,371,215	26,662,164
固定資産合計	43,115,143	38,739,110
資産合計	67,722,118	73,015,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,111,334	1,257,527
買掛金	2,221,872	2,244,700
リース債務	8,141	11,871
未払金	846,056	978,566
未払費用	164,345	177,614
未払法人税等	1,252,107	1,324,321
未払消費税等	253,236	200,093
預り金	45,549	50,617
賞与引当金	196,810	213,581
役員賞与引当金	51,840	51,840
その他	77,835	171,405
流動負債合計	6,229,130	6,682,140
固定負債		
リース債務	16,313	32,119
繰延税金負債	568,862	966,313
退職給付引当金	846,053	944,986
役員退職慰労引当金	299,520	117,590
その他	60	60
固定負債合計	1,730,809	2,061,070
負債合計	7,959,939	8,743,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	103,637	99,495
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	36,365,618	40,002,244
利益剰余金合計	44,730,256	48,362,739
自己株式	2,074,351	2,079,787
株主資本合計	57,584,869	61,211,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,177,309	3,060,042
評価・換算差額等合計	2,177,309	3,060,042
純資産合計	59,762,179	64,271,959
負債純資産合計	67,722,118	73,015,170

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,247,323	34,773,483
商品売上高	1,232,046	1,256,520
売上高合計	34,479,370	36,030,003
売上原価	22,997,662	23,317,570
売上総利益	11,481,708	12,712,432
販売費及び一般管理費	¹ 4,812,687	¹ 5,216,819
営業利益	6,669,020	7,495,612
営業外収益		
受取利息	26,593	30,174
有価証券利息	47,443	41,144
受取配当金	² 254,198	² 292,445
為替差益	465,370	15,946
受取家賃	44,028	43,673
その他	85,634	63,206
営業外収益合計	923,270	486,590
営業外費用		
賃貸収入原価	17,102	16,604
固定資産除却損	3,519	9,513
デリバティブ評価損	505,050	43,345
その他	5,797	375
営業外費用合計	531,470	69,838
経常利益	7,060,820	7,912,364
特別利益		
固定資産売却益	³ 118,459	-
投資有価証券売却益	4,822	-
特別利益合計	123,281	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16,257
役員退職慰労金	15,596	-
特別損失合計	15,596	16,257
税引前当期純利益	7,168,505	7,896,107
法人税、住民税及び事業税	2,354,000	2,345,928
法人税等調整額	16,372	8,270
法人税等合計	2,370,372	2,354,198
当期純利益	4,798,133	5,541,908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	13,306,921	60.0	13,900,538	61.3
. 労務費		2,894,574	13.1	3,064,434	13.5
. 経費		5,976,000	26.9	5,706,587	25.2
当期総製造費用		22,177,496	100.0	22,671,561	100.0
期首仕掛品棚卸高		513,229		522,429	
合計		22,690,726		23,193,990	
差引：期末仕掛品棚卸高		522,429		598,061	
差引：他勘定振替高	2	65,493		70,819	
当期製品製造原価		22,102,803		22,525,109	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
減価償却費(千円)	1,203,642	1,057,318
外注加工費(千円)	53,464	42,667

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
広告宣伝費(千円)	44,877	51,194
研究開発費(千円)	20,615	19,625
合計(千円)	65,493	70,819

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					9,641		9,641	-
特別償却準備金の取崩					20,923		20,923	-
剰余金の配当							1,750,386	1,750,386
当期純利益							4,798,133	4,798,133
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,282	-	3,059,030	3,047,747
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当		1,750,386			1,750,386
当期純利益		4,798,133			4,798,133
自己株式の取得	8,172	8,172			8,172
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			468,030	468,030	468,030
当期変動額合計	8,172	3,039,574	468,030	468,030	2,571,544
当期末残高	2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	103,637	7,820,000	36,365,618	44,730,256
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					17,694		17,694	-
特別償却準備金の取崩					21,836		21,836	-
剰余金の配当							1,909,424	1,909,424
当期純利益							5,541,908	5,541,908
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,142	-	3,636,625	3,632,483
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	99,495	7,820,000	40,002,244	48,362,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,074,351	57,584,869	2,177,309	2,177,309	59,762,179
当期変動額					
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当		1,909,424			1,909,424
当期純利益		5,541,908			5,541,908
自己株式の取得	5,435	5,435			5,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			882,732	882,732	882,732
当期変動額合計	5,435	3,627,047	882,732	882,732	4,509,780
当期末残高	2,079,787	61,211,917	3,060,042	3,060,042	64,271,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 個別法による原価法

(2) 製品 個別法による原価法

(3) 原材料 移動平均法による原価法

(4) 仕掛品 個別法による原価法

(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産

定率法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期預金」に表示していた4,500,000千円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	159,925千円	168,119千円

2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	12,336千円	8,767千円
買掛金	89,261	88,691

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務)	450,720千円 (4,000千ドル)	ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務) 168,285千円 (1,500千ドル)
アリアケファーム(株) (借入債務)	392,920千円	アリアケファーム(株) (借入債務) 335,800千円
計	843,640千円	計 504,085千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	2,255,491千円	2,374,551千円
給料	478,673	534,307
減価償却費	52,126	46,633
賞与引当金繰入額	52,423	56,668
役員賞与引当金繰入額	51,840	51,840
退職給付費用	29,227	44,910
役員退職慰労引当金繰入額	17,308	13,070
販売費に属する費用	58%	58%
一般管理費に属する費用	42%	42%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	114,110千円	131,409千円

3 固定資産売却益

前事業年度において、投資不動産を売却したことによるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,308,549千円、関係会社出資金691,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,401,741千円、関係会社出資金691,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	88,969千円	96,142千円
賞与引当金	59,338	64,394
その他	8,169	9,112
計	156,476	169,649
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	253,139	282,740
役員退職慰労引当金	89,616	35,182
貸倒引当金	25,185	26,715
減損損失	19,532	19,532
ゴルフ会員権評価損	8,270	8,270
計	395,744	372,441
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	9,425	10,291
計	9,425	10,291
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	35,024	32,298
その他有価証券評価差額金	929,582	1,306,456
計	964,606	1,338,755
繰延税金資産(流動)の純額	147,051	159,357
繰延税金負債(固定)の純額	568,862	966,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また前事業年度についても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,141,750	18,306	0	307,805	4,852,251	8,097,536
	構築物	229,877	-	-	32,164	197,713	988,166
	機械及び装置	3,195,877	432,258	8,494	727,225	2,892,415	15,312,849
	船舶	25	-	-	4	20	17,324
	車両運搬具	35,812	22,869	795	19,290	38,596	180,267
	工具、器具及び備品	53,633	24,032	280	22,449	54,935	643,713
	土地	3,974,466	2,883	20,290	-	3,957,058	-
	リース資産	22,905	31,380	-	13,427	40,857	61,601
	建設仮勘定	67,972	433,726	473,197	-	28,501	-
	計	12,722,321	965,455	503,058	1,122,368	12,062,350	25,301,460
無形固定資産	ソフトウェア	14,467	3,774	0	10,786	7,456	154,545
	電話加入権	7,139	-	-	-	7,139	-
	計	21,606	3,774	0	10,786	14,595	154,545
投資その他の資産	投資不動産	675,494	-	-	8,193	667,301	168,119

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置	九州第2工場の生産設備の維持更新	432,258千円
建設仮勘定	九州第2工場の生産設備の維持更新等	433,726千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・建設仮勘定	稼働に伴う本勘定への振替	473,197千円
--------------	--------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	84,177	89,290	84,177	89,290
賞与引当金	196,810	213,581	196,810	213,581
役員賞与引当金	51,840	51,840	51,840	51,840
役員退職慰労引当金	299,520	13,070	195,000	117,590

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

アリアケジャパン株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 直子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アリアケジャパン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

アリアケジャパン株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。